

アナリスト レポート

緩やかに持ち直している

しがぎん
経済文化センター
(産業・市場調査部)

県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、前月比ではプラスチック製品や食料品などが低下したものの、生産用機械と汎用・業務用機械、ウエイトの高い化学などが上昇したため、全体では2か月ぶりに大幅上昇した。原指数と季節調整済指数(以下、「季調済指数」)は、ともに生産用機械が大幅に伸びた昨年10月以来の高水準となった。

需要面を各業態の販売額で見ると、百貨店・スーパーは、衣料品や身の回り品、家電機器などほとんどの品目が減少したものの、ウエイトの高い飲食料品が11か月連続で増加したため、全店ベースでは6か月連続かつ僅かながら増加している。また、ホームセンターが3か月連続で減少しているものの、ドラッグストアが家計の低価格志向の強まりなどから46か月連続で増加しているのをはじめ、家電大型専門店が7か月連続で増加し、コンビニエンスストアも4か月連続で増加している。これらの結果、小売業6業態計の売上高は8か月連続の増加となったが、物価上昇分を考慮すると、実質個人消費はこのところ弱含みで推移している。自動車の販売状況は、乗用車の新車登録台数が7か月ぶりに大幅減少し、軽乗用車の販売台数も7か月ぶりに減少したため、3車種合計は7か月ぶりの大幅減少となった。

投資需要では、公共工事の請負金額が2か月ぶりに僅かながら増加したものの、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積が2か月連続で大幅減少し、新設住宅着工戸数も今年4月の建築基準法の改正などの影響により4か月連続で大幅減少している。

このような中、雇用情勢を見ると、新規求人倍率は前月からほぼ横ばい、有効求人倍率は2か月連続で上昇、就業地別の有効求人倍率も3か月連続

で上昇している。また、常用雇用指数は6か月ぶりに上昇し、製造業の所定外労働時間指数も7か月連続の上昇となった。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は、生産用機械と汎用・業務用機械、化学などが上昇したため、全体では2か月ぶりに大幅上昇した。需要面では、物価上昇分を考慮した実質個人消費がこのところ弱含んでいるものの、小売業6業態計の売上高は8か月連続で増加している。投資需要では、公共投資が僅かながら増加したものの、民間設備投資と住宅投資は減少が続いている。よって、県内景気の現状は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しているとみられる。

今後の動向 県内製造業の生産活動は、輸出関連企業を中心に米国の関税政策による影響が徐々に顕在化することが懸念される。個人消費については、特に食料品の値上げが続いている影響で消費者マインドが低下しており、当面は横ばい圏での推移が予想される。県内の最低賃金を1,080円に引き上げることが決定し、10月からの適用が予定されている。従業員所得の改善につながるもので、個人消費への波及が期待される一方、人件費負担の増加に伴い中小企業経営は一層圧迫される。賃上げ対応の助成金や価格転嫁の徹底、生産性向上などの支援により、中小企業の経営基盤強化につながるような環境整備が求められる。投資需要については、人手不足を背景とした省力化・省人化投資、デジタル関連の情報化投資などの増加が期待される。

これらの状況から、今後の県内景気については、緩やかな持ち直しの動きが続くものの、その勢いは弱いものととどまるとみられる。また、世界経済の不確実性は引き続き高く、下振れリスクにも注意する必要がある。

京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。観光は、増加ペースが鈍化している。設備投資は、全体としては増加傾向にある。住宅投資は、増加ペースが鈍化している。

「鉱工業生産指数」の前月比は

2か月ぶりに大幅上昇

・鉱工業生産指数(2015年=100)の「原指数」(2025年6月)は117.2、前年同月比+23.0%となり、3か月ぶりに大幅上昇した。「季調済指数」は114.5、前月比+19.3%で、2か月ぶりに大幅上昇し、季調済指数の3か月移動平均値(6月)も105.0、前月比+6.9%と、2か月ぶりに上昇した。原指数と季調済指数は、ともに生産用機械が大幅に伸びた昨年10月以来の高水準となった。

・業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは、「生産用機械」(308.9)と「化学」(142.2)、「汎用・業務用機械」(123.9)などで、下回ったのは、「電子部品・デバイス」(40.4)、「金属製品」(59.7)、「窯業・土石製品」(62.5)など。

・前月に比べ上昇した業種は、「生産用機械」(前月比+54.1%、主な変動品目:半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置)、「汎用・業務用機械」(同+42.4%)、「化学」(同+29.2%)などで、低下した

「小売業6業態計売上高」は8か月連続で増加するも、

実質個人消費は弱含みで推移

・消費者物価指数(生鮮食品を除く総合／大津市／2020年=100)「(25年7月)は109.6、前年同月比+2.3%、前月比▲0.1%となった。前年同月比は45か月連続で上昇している。中分類指数の主な項目を見ると、「穀類」(前年同月比+23.7%)、「身の回り用品」(同+12.0%)など、ほとんどの項目で上昇が続いている。一方、「授業料等」(同▲8.6%)などは低下した。

・「名目賃金指数(現金給与総額、事業所規模30人以上、2020年=100)」(6月)は179.0、同+8.2%と17か月連続で上昇し、「実質賃金指数」は161.0、同+5.1%で2か月ぶりに上昇した。

・「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象101店舗)」(6月)は、22,729百万円、同+0.4%と、6か月連続かつ僅かながら増加している。品目別では、「衣料品」(同▲8.9%)が10か月連続で減少、「身の回り品」(同▲4.2%)が2か月ぶりに減少、「家電機器」(同▲10.5%)が2か月ぶりに大幅減少、「家庭用品」(同▲0.5%)が3か月連続かつ僅かながら減少となり、ほとんどの品目が減少となったものの、ウエイトの高い「飲食料品」(同+1.2%)が11か月連続で増加している。一方、「既存店ベース(=店舗調整後)」(同±0.0%)は前年から横ばいとなり、23年3月から続いた増加が28か月ぶりに途絶えた。

・大型専門店(全店ベース=店舗調整前)では、「ホームセンター」(6月/67店舗)が3,323百万円、同▲5.4%と3か月連続で減少したものの、「ドラッグストア」(同/267店舗、前年差+12店舗)が10,097百万円、同+5.7%と家計の低価格志向の強まりなどから46か月連続で増加しているのに加え、1店舗あたりの売上高(6月)も同+0.8%と4か月連続で増加している。また、「家電大型専門店」(同/40店舗)が4,041百万円、同+5.6%と7か月連続で増加

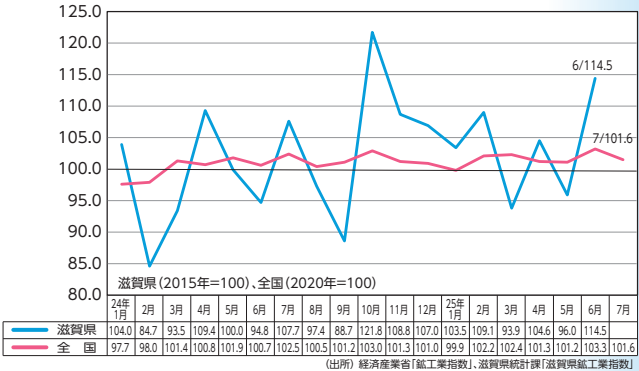
「新設住宅着工戸数」は

4か月連続で大幅減少

・「新設住宅着工戸数」(25年7月)は593戸、前年同月比▲30.1%となり、4か月連続で大幅減少となった。今年4月に建築基準法が改正され、全ての新築住宅・非住宅に省エネ基準適合が義務付けられたことなどから、3月の駆け込み着工後は大幅な減少が続いている。

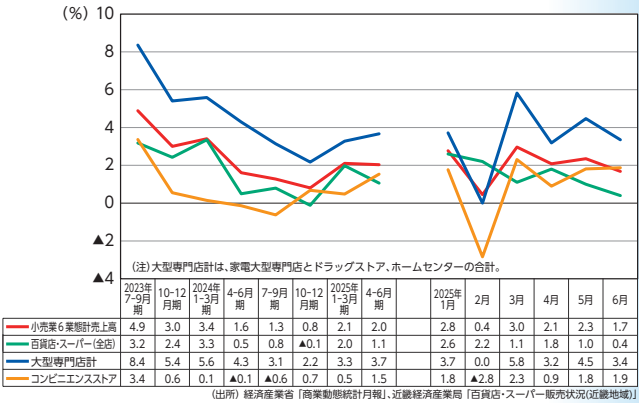
・利用関係別では、「持家」は323戸、同+0.6%で、4か月ぶりに僅かながら増加(大津市70戸など)、「貸家」は188戸、同▲56.7%で、4か月連続で大幅減少している(大津市46戸、彦根市42戸など)。「分譲住宅」は79戸、同▲12.2%で、2か月連続の大幅減少となり(大津市22戸など)、うち「一戸建て」は79戸と4か月連続で減少(前年差▲11戸)、「分譲マンション」は0戸と2か月連続で申請がなかった(前年同月も申請なし)。「給与住宅」は3戸。

鉱工業生産指数(季節調整済値の推移)



のは、「プラスチック製品」(同▲7.1%)や「食料品」(同▲4.1%)などとなった。

百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態別販売額(前年同期(月)比)



し、「コンビニエンスストア」(同/532店舗)も10,020百万円、同+1.9%と4か月連続で増加している。

・これらの結果、「小売業6業態計売上高」(6月)は50,210百万円、同+1.7%と8か月連続で増加している。ただし、消費者物価上昇分(帰属家賃を除く総合、6月、前年同月比+2.9%)を考慮すると、実質個人消費は弱含みで推移している。

・「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(25年7月)については、「小型乗用車(5、7ナンバー車)」が7か月連続かつ僅かながら増加したものの(917台、前年同月比+1.4%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」が2か月ぶりに大幅減少したため(1,909台、同▲15.6%)、2車種合計では7か月ぶりに大幅減少した(2,826台、同▲10.7%)。また、「軽乗用車」の販売台数も7か月ぶりに減少した(1,621台、同▲9.4%)。これらの結果、3車種の合計は7か月ぶりに大幅減少となった(4,447台、同▲10.3%)。

新設住宅着工戸数の推移(地域別)

